



特定非営利活動法人

メコン・ウォッチ

〒110-0016 東京都台東区台東 1-12-11 青木ビル 3F

Tel: 03-3832-5034, Fax: 03-3832-5039

E-mail: info@mekongwatch.org

Website: <http://www.mekongwatch.org>

ファクトシート
セカタム水力発電ダム
(2013年8月26日作成)

■プロジェクト名

セカタム水力発電事業

■所在地

ラオス南部チャンパサック県 (ボロベン高原)

■事業主体

関西電力株式会社 (関電)

■プロジェクト概要

予定地のセカタム川は、ボロベン高原を流れ、セナムノイ川、セコン川を経てメコン河に流れ込むメコン河の水系の一河川である。2006年、この水力発電事業は発電能力 60.8 メガワット、年間発生電力量 380GWh で計画されている。

この時点では、支流のナムホン川にロックフィル式の貯水ダム (貯水地の湛水面積 7.6 k m²) とセカタム川にアースフィル式の副ダムの建設を建設し、セカタム川から貯水ダムへの導水を行う設計となっている。



■状況

1992年に国際協力事業団 (JICA、現国際協力機構) が電源開発株式会社 (J-Power) にセカタムダムの開発調査を委託し、1995年にセコン流域の水力発電計画に関するマスタープランを作成。この調査では、周辺地域に電力を送るために 6 メガワットの小規模ダムが計画された。2004年9月、関電がラオス政府とセカタムダムの実施可能性調査 (F/S) 実施契約を締結、2005年10月からは、経済産業省の「平成 17 年度開発途上国民活事業環境整備支援事業」として「タイ国輸出用ラオス国セカタム水力発電事業可能性調査」を実施。この調査でダムの規模は約 10 倍となり、目的もタイへの電力輸出へ変わった。報告は 2006年2月に完成している。

2007年、関電はラオス政府と事業開発合意書 (PDA) を締結した。関電の計画では、2007年第1四半期までに環境影響評価 (EIA) を実施し、同年末には着工される予定だったが、タイ側との売電が成立しなかった模様で、EIA は期限切れとなった。現在、関西電力が「協力準備調査 (PPP インフラ事業)」で再調査を実施中である。また、発電目的はラオス国内向けに変更となっている。

■懸念される影響

・少数民族・ニャフン族への影響

影響地に暮らす少数民族・ニャフン (Nya Heun) は、1998年に韓国企業の投資によって建設されたホアイホーダムによって 10 村が移転させられた。セカタムダムが建設されれば、ホアイホーダムの移転村を含むニャフン族の村が再び被害を受けることとなる。

・農地・放牧地の喪失

プロジェクトの影響地域では水田適地が少なく、多くの住民がコーヒー栽培による現金獲得でコメを

買う、または焼畑地で陸稲栽培を営むことで生計を立てている。2010年の訪問時、8村に渡る住民が水田稲作を行っていた。ダムが建設されれば、貴重な水田やコーヒー農園が水没するだけでなく、焼畑農地の喪失や水源保護のための焼畑の禁止などによって生計手段が失う住民が出る恐れが高い。また、住民にとって家畜は食料・現金収入手段・宗教儀礼など多様に利用されるが、飼育に乾季の水田や周辺の森林を利用しているため、ダムによる貯水は牧畜も妨げる恐れが高い。

・河川環境への影響

河川の水量・水質が変化することで、水生生物の生息環境に悪影響を与える。村人は祭祀の時以外は肉を食べず、水田と川の漁労で得られる魚に日常摂取するタンパク源を深く依存している。また、住民はセカタム川やナムホン川の水を飲料水、農業用水、家畜の飼育など多目的に利用しているが、ラオスの他のダム事業では水源の代替手段が適切に提供されていない事例が多くみられる。

・希少な動植物への影響

影響地域には、絶滅危惧種である希少な鳥類が生息している。また、爬虫類や両生類、また鳥類等について、新たな種類が発見される可能性がある。

・プロジェクト実施前の住民生活への影響

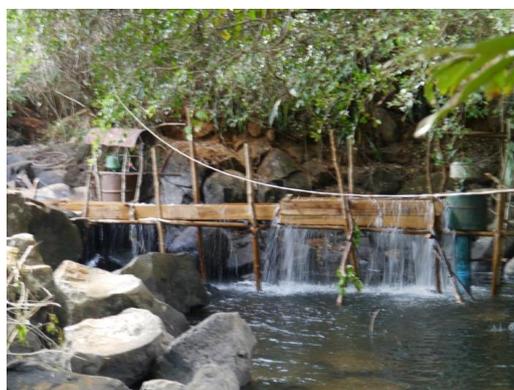
2006年、環境影響評価（EIA）が実施される前に、少なくとも2村がセカタムダム建設を理由に、焼き畑耕作を禁止されていた。社会影響調査の実施や補償策の提示の前に、影響住民は生計手段の変更を強いられている。

・実施可能性調査（F/S）における不十分な環境社会配慮

関西電力が実施した事業可能性調査においては、初期環境調査（IEE）が実施されたが、現地踏査を行った調査団員は経済・財務分析の専門家のみで、その中には環境社会影響の専門家は一人も含まれていなかった。

・住民はダムに反対

2010年と2012年にメコン・ウォッチのスタッフが現地を訪問した際、予定地近くでシンガポール企業のコーヒープランテーション開発と中国企業のボーキサイト鉱山開発、アルミニウム精製工場建設の予定があることが分かった。その時の聞き取りでは、水田を所有する住民は、村付近で企業の土地収用が進み、代替農地の取得は不可能と強く懸念していた。また、ダム貯水池建設により近隣の森での非木材林産物へのアクセスが遮断されることもあり、訪問してきた村では大多数の村人がダムに反対している。影響村の一部では、既にラオス政府に反対の意向を伝えているという。また、予定地付近では住民自らの投資でピコ hidroによる電力自給が行われていた。これらの活動も、ダム建設により妨げられる恐れがある。



（注：影響地が限定され人口も少なく、発言者の特定が容易なため訪問した村落名などは非公開としている）